

網改造料算定根拠
(NTT東日本)

目 次

取得固定資産価額の算定に係る比率	
1. 取付費比率	2
2. 諸掛費比率	2
3. 共通割掛費比率	2
年額料金の算定に係る比率	
1. 設備管理運営費比率	3
2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率	6
3. 他人資本比率、自己資本比率、他人資本利子率、有利子負債以外の負債の比率、 有利子負債以外の負債の利子相当率、利益対応税率	6
4. 自己資本利益率	7
(参考)	
1. 諸比率の予測方法	8
2. 設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正	10
3. 設備区分別固定資産明細表(端末系交換設備間伝送路の内訳)	11
4. 設備区分別の費用明細表(端末系交換設備間伝送路の内訳)	12

取得固定資産価額の算定に係る比率

1. 取付費比率

平成14年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定した。

区分	調査数	物品費 (千円/工事)	直接工事費 (千円/工事)	取付費(-) (千円/工事)	取付費比率(/)
交換機械設備	2,319	3,634	5,748	2,114	0.582
電力設備	1,991	5,240	8,618	3,378	0.645
伝送機械設備	5,650	4,876	6,606	1,730	0.355
無線機械設備	7	9,232	10,498	1,266	0.137

2. 諸掛費比率

(1)実績値

土地及び通信用建物

平成14年度決算の設備投資勘定の建物建設費における、直接工事費に対する間接工事費の割合で算定した。

土地及び通信用建物に適用する諸掛費比率 = $\boxed{0.067}$

$$\text{諸掛費比率} = \frac{\text{建物建設費中の間接工事費}}{\text{建物建設費中の直接工事費}} = \frac{2,531\text{百万円}}{37,548\text{百万円}} = \boxed{0.067}$$

土地及び通信用建物以外

平成14年度決算の設備投資勘定の通信網設備費における、直接工事費に対する間接工事費の割合で算定した。

土地及び通信用建物以外に適用する諸掛費比率 = $\boxed{0.010}$

$$\text{諸掛費比率} = \frac{\text{通信網設備費中の間接工事費}}{\text{通信網設備費中の直接工事費}} = \frac{2,630\text{百万円}}{254,672\text{百万円}} = \boxed{0.010}$$

(2)予測値

区分	比率	備考
諸掛費比率(土地及び通信用建物)	0.076	(参考1)諸比率の予測方法 参照
諸掛費比率(土地及び通信用建物以外)	0.009	

3. 共通割掛費比率

(1)実績値

平成14年度決算の設備投資勘定の通信網設備費に対する試験研究設備費(ユーザ系試験研究及び純粹基礎研究相当を除く)と社内システム開発費の合計の割合で算定した。

共通割掛費比率 = $\boxed{0.037}$

$$\text{共通割掛費比率} = \frac{\text{試験研究設備費} + \text{社内システム開発費}}{\text{通信網設備費}} = \frac{4,448\text{百万円} + 5,070\text{百万円}}{257,302\text{百万円}} = \boxed{0.037}$$

(2)予測値

区分	比率	備考
共通割掛費比率	0.029	(参考1)諸比率の予測方法 参照

年額料金の算定に係る比率

1. 設備管理運営費比率

端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路 (加入者回線)	備 考
取得固定資産(回線管理運営機能除く)	4,763,478	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費(回線管理運営機能除く)	499,805	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費(回線管理運営機能除く)	144,153	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費(回線管理運営機能除く)	23,545	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費・回線管理運営機能除く)	355,652	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	332,107	- (+)
設備管理運営費比率(減価償却費・回線管理運営機能除く)	0.075	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	0.070	/
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・回線管理運営機能除く)	0.073	(参考1) 諸比率の予測方法 参照
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・固定資産除却費・回線管理運営機能除く)	0.069	(参考1) 諸比率の予測方法 参照

端末系交換機能

(1) 端末系交換設備

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
取得固定資産	2,949,255	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	348,380	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	147,572	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	17,040	設備区分別の費用明細表より

(2) 総合デジタル網加入者モジュール

(単位:百万円)

区 分	総合デジタル網 加入者モジュール	備 考
取得固定資産	150,233	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	21,926	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	10,095	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	1,675	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2)

(単位:百万円)

区 分	端末系交換機能	備 考
取得固定資産	3,099,488	(1) + (2)
指定設備管理運営費	370,306	(1) + (2)
(再掲) 減価償却費	157,667	(1) + (2)
(再掲) 固定資産除却費	18,715	(1) + (2)
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	212,639	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	193,924	- (+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.069	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.063	/
設備管理運営費比率予測値(減価償却費除く)	0.063	(参考1) 諸比率の予測方法 参照
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.058	(参考1) 諸比率の予測方法 参照

市内伝送機能

(1) 端末系交換設備間伝送路

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
取得固定資産	3,262	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	225	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	79	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	23	設備区分別の費用明細表より

(2) 群タンDEM交換設備

(単位:百万円)

区 分	群タンDEM交換設備	備 考
取得固定資産	0	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	0	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	0	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	0	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2)

(単位:百万円)

区 分	市内伝送機能	備 考
取得固定資産	3,262	(1) + (2)
指定設備管理運営費	225	(1) + (2)
(再掲) 減価償却費	79	(1) + (2)
(再掲) 固定資産除却費	23	(1) + (2)
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	146	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	123	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.045	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.038	/
設備管理運営費比率予測値(減価償却費除く)	0.041	(参考1) 諸比率の予測方法 参照
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.035	(参考1) 諸比率の予測方法 参照

中継系交換機能

(単位:百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
取得固定資産	91,824	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	10,418	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	4,387	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	611	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	6,031	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	5,420	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.066	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.059	/
設備管理運営費比率予測値(減価償却費除く)	0.058	(参考1) 諸比率の予測方法 参照
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.051	(参考1) 諸比率の予測方法 参照

中継伝送機能

(単位:百万円)

区 分	端末系交換設備 - 中継系交換設備伝送路	備 考
取得固定資産	595,694	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	41,455	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	15,246	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	3,997	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	26,209	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	22,212	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.044	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.037	/
設備管理運営費比率予測値(減価償却費除く)	0.041	(参考1) 諸比率の予測方法 参照
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.035	(参考1) 諸比率の予測方法 参照

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備 (単位:百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
取得固定資産	2,949,255	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	348,380	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	147,572	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	17,040	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備間伝送路 (単位:百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
取得固定資産	3,262	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	225	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	79	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	23	設備区分別の費用明細表より

(3) 群タンデム交換設備 (単位:百万円)

区 分	群タンデム交換設備	備 考
取得固定資産	0	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	0	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	0	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	0	設備区分別の費用明細表より

(4) 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (単位:百万円)

区 分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	備 考
取得固定資産	595,694	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	41,455	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	15,246	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	3,997	設備区分別の費用明細表より

(5) 中継系交換設備 (単位:百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
取得固定資産	91,824	(参考2)設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正 参照
指定設備管理運営費	10,418	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	4,387	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	611	設備区分別の費用明細表より

(6) 総合デジタル網加入者モジュール (単位:百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
取得固定資産	150,233	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
指定設備管理運営費	21,926	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	10,095	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 固定資産除却費	1,675	設備区分別の費用明細表より

(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (単位:百万円)

区 分	通信料対応設備合計	備 考
取得固定資産	3,790,268	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
指定設備管理運営費	422,404	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
(再掲) 減価償却費	177,379	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
(再掲) 固定資産除却費	23,346	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
指定設備管理運営費(減価償却費除く)	245,025	-
指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	221,679	-(+)
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.065	/
設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.058	/
設備管理運営費比率予測値(減価償却費除く)	0.061	(参考1)諸比率の予測方法 参照
設備管理運営費比率予測値(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.055	(参考1)諸比率の予測方法 参照

2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,869,617 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定 1	36,302 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの) 2	9,453 (C)

1 繰延資産は発生していないので無しとする。

2 投資等は、次の例示のような収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(例)出資金...「通信・放送機構」への出資金

保証金・負担金等...敷金、権利金、アーケード負担金等

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,401,317 (A)
建設仮勘定	38,532 (B)
貯蔵品	18,988 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(例)ケーブル類、保安器、ジャック類、工事材料品(ジャンパ線等)

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0128	(1)の(B) / ((A) - (B))

(4) 投資等比率

区分	比率	備考
投資等比率	0.0033	(1)の(C) / ((A) - (B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0056	(2)の(C) / ((A) - (B))

3. 他人資本比率、自己資本比率、他人資本利率率、有利子負債以外の負債の比率、有利子負債以外の負債の利子相当率、利益対応税率

網使用料算定根拠による。

4.自己資本利益率

(1)過去3年間のリスクの低い金融商品の平均金利の平均値

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均値
国債10年ものの利回り	0.0164	0.0129	0.0113	0.0135

(2)主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均値
主要企業の自己資本利益率	0.0118	0.0090	0.0247	0.0041	0.0240	0.0131

(3)料金算定に採用する自己資本利益率

上記(1),(2)を勘案し、低い方の(2)の主要企業の過去5年間の平均自己資本利益率を採用する

区分	採用値
自己資本利益率	0.0131

(参考1) 諸比率の予測方法

1. 諸掛費比率

(1) 比率の推移

A. 直接工事費 (単位: 百万円)						
区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
土地及び通信用建物	237,858	124,987	78,647	55,452	36,507	37,548
土地及び通信用建物以外	1,175,993	808,441	894,984	422,765	286,258	254,672
B. 間接工事費 (単位: 百万円)						
区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
土地及び通信用建物	14,427	5,047	5,385	3,219	2,656	2,531
土地及び通信用建物以外	30,282	12,339	16,565	7,195	5,127	2,630
C. 諸掛費比率(B/A)						
区分	平成10年度実績比率	平成11年度実績比率	平成12年度東西計実績比率	平成12年度東実績比率	平成13年度東実績比率	平成14年度東実績比率
土地及び通信用建物	0.061	0.040	0.068	0.058	0.073	0.067
土地及び通信用建物以外	0.026	0.015	0.019	0.017	0.018	0.010

(2) 平成15年度における比率の予測方法

平成10年度実績比率から平成11年度実績比率への増減率、平成11年度実績比率から平成12年度東西計実績比率への増減率、平成12年度東実績比率から平成13年度東実績比率への増減率、平成13年度東実績比率から平成14年度東実績比率への増減率の平均を平成14年度東実績比率に加味して平成15年度比率を予測

区分	平成10年度～ 平成11年度増減率 (1)C / (1)C - 1	平成11年度～ 平成12年度東西計増減率 (1)C / (1)C - 1	平成12年度東～ 平成13年度東増減率 (1)C / (1)C - 1	平成13年度東～ 平成14年度東増減率 (1)C / (1)C - 1	増減率の平均 (+ + +) / 4	平成15年度予測比率 (1)C × (1+)
土地及び通信用建物	-34.4%	70.0%	25.9%	-8.2%	13.3%	0.076
土地及び通信用建物以外	-42.3%	26.7%	5.9%	-44.4%	-13.5%	0.009

2. 共通割掛費比率

(1) 比率の推移

A. 通信網設備費 (単位: 百万円)						
区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
-	1,206,275	820,780	911,549	429,960	291,385	257,302
B. 試験研究設備費(ユーザ系試験研究及び純粋基礎研究相当を除く)と社内システム開発費の合計 (単位: 百万円)						
区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
-	144,528	35,396	35,288	18,057	9,948	9,518
C. 共通割掛費比率(B/A)						
区分	平成10年度実績比率	平成11年度実績比率	平成12年度東西計実績比率	平成12年度東実績比率	平成13年度東実績比率	平成14年度東実績比率
-	0.120	0.043	0.039	0.042	0.034	0.037

(2) 平成15年度における比率の予測方法

1. 諸掛費比率と同様の方法により予測した。

区分	平成10年度～ 平成11年度増減率 (1)C / (1)C - 1	平成11年度～ 平成12年度東西計増減率 (1)C / (1)C - 1	平成12年度東～ 平成13年度東増減率 (1)C / (1)C - 1	平成13年度東～ 平成14年度東増減率 (1)C / (1)C - 1	増減率の平均 (+ + +) / 4	平成15年度予測比率 (1)C × (1+)
共通割掛費比率	-64.2%	-9.3%	-19.0%	8.8%	-20.9%	0.029

3. 設備管理運営費比率

(1) 比率の推移

A. 設備管理運営費(減価償却費除く)

(単位:百万円)

区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
端末回線伝送機能	705,909	730,235	728,627	354,790	343,481	355,652
端末系交換機能	524,535	533,963	511,102	252,768	224,683	212,639
市内伝送機能	65,294	76,766	81,245	44,251	1,271	146
中継系交換機能	16,332	8,217	7,679	3,157	6,087	6,031
中継伝送機能	172,751	111,841	85,630	35,628	35,925	26,209
通信料対応設備合計	778,912	730,787	685,656	335,804	267,966	245,025

B. 設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)

(単位:百万円)

区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
端末回線伝送機能	643,372	667,113	675,174	327,303	325,998	332,107
端末系交換機能	479,126	486,540	476,306	236,137	213,245	193,924
市内伝送機能	51,388	63,471	67,432	37,336	1,159	123
中継系交換機能	14,962	7,757	7,367	3,025	5,931	5,420
中継伝送機能	136,233	92,452	70,498	29,901	32,542	22,212
通信料対応設備合計	681,709	650,220	621,603	306,399	252,877	221,679

C. 取得固定資産価額(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)

(単位:百万円)

区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
端末回線伝送機能	8,259,990	8,527,928	8,777,706	4,461,674	4,567,251	4,763,478
端末系交換機能	5,156,666	5,137,553	5,276,107	2,665,730	2,902,133	3,099,488
市内伝送機能	935,362	1,121,976	1,171,475	673,365	24,863	3,262
中継系交換機能	116,877	82,969	70,671	33,254	89,988	91,824
中継伝送機能	2,649,835	1,658,779	1,257,950	557,069	899,946	595,694
通信料対応設備合計	8,858,740	8,001,277	7,776,203	3,929,418	3,916,930	3,790,268

a. 設備管理運営費比率(b以外の場合)(A/C)

区分	平成10年度実績比率	平成11年度実績比率	平成12年度東西計実績比率	平成12年度東実績比率	平成13年度東実績比率	平成14年度東実績比率
端末回線伝送機能	0.085	0.086	0.083	0.080	0.075	0.075
端末系交換機能	0.102	0.104	0.097	0.095	0.077	0.069
市内伝送機能	0.070	0.068	0.069	0.066	0.051	0.045
中継系交換機能	0.140	0.099	0.109	0.095	0.068	0.066
中継伝送機能	0.065	0.067	0.068	0.064	0.040	0.044
通信料対応設備合計	0.088	0.091	0.088	0.085	0.068	0.065

b. 設備管理運営費比率(除却費を個別に支払う場合)(B/C)

区分	平成10年度実績比率	平成11年度実績比率	平成12年度東西計実績比率	平成12年度東実績比率	平成13年度東実績比率	平成14年度東実績比率
端末回線伝送機能	0.078	0.078	0.077	0.073	0.071	0.070
端末系交換機能	0.093	0.095	0.090	0.089	0.073	0.063
市内伝送機能	0.055	0.057	0.058	0.055	0.047	0.038
中継系交換機能	0.128	0.093	0.104	0.091	0.066	0.059
中継伝送機能	0.051	0.056	0.056	0.054	0.036	0.037
通信料対応設備合計	0.077	0.081	0.080	0.078	0.065	0.058

(2) 平成15年度における比率の予測方法

1. 諸掛費比率と同様の方法により予測した。

a. 設備管理運営費比率(b以外の場合)

区分	平成10年度～平成11年度増減率 (1)a / (1)a - 1	平成11年度～平成12年度東西計増減率 (1)a / (1)a - 1	平成12年度東～平成13年度東増減率 (1)a / (1)a - 1	平成13年度東～平成14年度東増減率 (1)a / (1)a - 1	増減率の平均 (+ + +) / 4	平成15年度予測比率 (1)a × (1+)
端末回線伝送機能	1.2%	-3.5%	-6.3%	0.0%	-2.2%	0.073
端末系交換機能	2.0%	-6.7%	-18.9%	-10.4%	-8.5%	0.063
市内伝送機能	-2.9%	1.5%	-22.7%	-11.8%	-9.0%	0.041
中継系交換機能	-29.3%	10.1%	-28.4%	-2.9%	-12.6%	0.058
中継伝送機能	3.1%	1.5%	-37.5%	10.0%	-5.7%	0.041
通信料対応設備合計	3.4%	-3.3%	-20.0%	-4.4%	-6.1%	0.061

b. 設備管理運営費比率(除却費を個別に支払う場合)

区分	平成10年度～平成11年度増減率 (1)b / (1)b - 1	平成11年度～平成12年度東西計増減率 (1)b / (1)b - 1	平成12年度東～平成13年度東増減率 (1)b / (1)b - 1	平成13年度東～平成14年度東増減率 (1)b / (1)b - 1	増減率の平均 (+ + +) / 4	平成15年度予測比率 (1)b × (1+)
端末回線伝送機能	0.0%	-1.3%	-2.7%	-1.4%	-1.4%	0.069
端末系交換機能	2.2%	-5.3%	-18.0%	-13.7%	-8.7%	0.058
市内伝送機能	3.6%	1.8%	-14.5%	-19.1%	-7.1%	0.035
中継系交換機能	-27.3%	11.8%	-27.5%	-10.6%	-13.4%	0.051
中継伝送機能	9.8%	0.0%	-33.3%	2.8%	-5.2%	0.035
通信料対応設備合計	5.2%	-1.2%	-16.7%	-10.8%	-5.9%	0.055

(参考2)

設備管理運営費比率算定における固定資産価額の補正

NTT東日本においては、平成14年度より、「群タンデム交換設備」及び「群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路」として用いられてきた設備が、それぞれ「中継系交換設備」及び「端末系交換設備～中継系交換設備伝送路」に整理替えされたことを受け、これらの設備区分については下記の通り固定資産価額の補正を実施した。

数値の上段は取得価額、中段は減価償却累計額、下段は正味価額である。

(単位：百万円)

設備区分	端末系交換設備間伝送路		端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備	備考
		(再掲)群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路				
補正前の固定資産価額	12,104	8,842	586,852	859	90,965	設備区分別固定資産明細表・参考3より(建物・構築物・土地・建設仮勘定を除く)
	9,638	7,011	470,178	722	76,061	
	2,468	1,830	116,673	137	14,904	
固定資産価額の補正額	8,842	8,842	8,842	859	859	設備区分別固定資産明細表・参考3より(建物・構築物・土地・建設仮勘定を除く)
	7,011	7,011	7,011	722	722	
	1,830	1,830	1,830	137	137	
補正後の固定資産価額	3,262	0	595,694	0	91,824	
	2,627	0	477,189	0	76,783	
	638	0	118,503	0	15,041	
(参考)設備管理運営費	225	0	41,455	0	10,418	設備区分別の費用明細表・参考4より

(参考3)

設備区分別固定資産明細表(端末系交換設備間伝送路の内訳)

(平成14年度接統会計をもとに算定)

(単位:百万円)

資産項目		設備区分等				指定設備管理部門		
						端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備、端末系交換設備伝送路
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0			
		減価償却累計額	0	0	0			
		正味価額	0	0	0			
	市内電話機械設備	取得価額	0	0	0			
		減価償却累計額	0	0	0			
		正味価額	0	0	0			
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0			
		減価償却累計額	0	0	0			
		正味価額	0	0	0			
	電信機械設備	取得価額	0	0	0			
		減価償却累計額	0	0	0			
		正味価額	0	0	0			
	電報機械設備	取得価額	0	0	0			
		減価償却累計額	0	0	0			
		正味価額	0	0	0			
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0			
		減価償却累計額	0	0	0			
		正味価額	0	0	0			
画像機械設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
OCN機械設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
伝送機械設備	取得価額	4,538	1,230	3,307				
	減価償却累計額	3,921	1,078	2,843				
	正味価額	616	152	464				
無線機械設備	取得価額	323	85	237				
	減価償却累計額	284	75	208				
	正味価額	39	9	29				
電力設備	取得価額	355	99	256				
	減価償却累計額	265	74	190				
	正味価額	90	25	65				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
通信機室用架台設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
総合監視システム	取得価額	9	3	6				
	減価償却累計額	4	1	2				
	正味価額	5	1	3				
空中線設備	取得価額	264	72	191				
	減価償却累計額	189	52	136				
	正味価額	75	20	54				
通信衛星設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
端末設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
線路設備	市内線路設備	取得価額	1,815	492	1,322			
		減価償却累計額	1,525	415	1,109			
		正味価額	289	76	212			
	市外線路設備	取得価額	293	80	212			
		減価償却累計額	234	64	169			
		正味価額	58	15	43			
土木設備	取得価額	4,052	1,071	2,980				
	減価償却累計額	2,919	778	2,141				
	正味価額	1,132	293	839				
海底線路設備	取得価額	0	0	0				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	0	0	0				
建物	取得価額	1,147	322	824				
	減価償却累計額	599	170	429				
	正味価額	547	152	395				
構築物	取得価額	88	25	62				
	減価償却累計額	65	18	46				
	正味価額	22	6	16				
機械及び装置	取得価額	9	2	6				
	減価償却累計額	6	1	4				
	正味価額	2	0	1				
車両及び船舶	取得価額	1	0	0				
	減価償却累計額	1	0	0				
	正味価額	0	0	0				
工具、器具及び備品	取得価額	62	17	45				
	減価償却累計額	46	12	33				
	正味価額	16	4	11				
土地	取得価額	144	39	104				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	144	39	104				
建設仮勘定	取得価額	49	11	37				
	減価償却累計額	0	0	0				
	正味価額	49	11	37				
無形固定資産	取得価額	376	106	269				
	減価償却累計額	239	70	168				
	正味価額	137	36	101				
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	13,532	3,663	9,869				
	減価償却累計額	10,302	2,815	7,486				
	正味価額	3,230	847	2,382				

(参考4)

設備区分別の費用明細表(端末系交換設備間伝送路の内訳)

(平成14年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門		
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	群タンDEM交換設備 設備伝送路 端末系交換
営 業 費	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	0	0	0
運 用 費	0	0	0
施 設 保 全 費	61	61	0
共 通 費	12	12	0
管 理 費	9	9	0
試 験 研 究 費	10	10	0
通 信 設 備 使 用 料	13	13	0
租 税 公 課	15	15	0
減 価 償 却 費	79	79	0
固 定 資 産 除 却 費	23	23	0
(再) 除 却 損	12	12	0
合 計	225	225	0